

## 仕入れ価格上昇による企業への影響調査

2006 年 10 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 8 割超が十分な価格転嫁できず

～ このうち、過半数が「今後、厳しい経営状態に陥る懸念がある」と回答 ～

原油先物相場（WTI、期近）は一時、1 バレル=60 ドルを割り込むなどやや落ち着いているものの、世界的にエネルギー需要が増大するなか、原油や素材価格の上昇によって企業の仕入れ価格は値上がりが続いている。

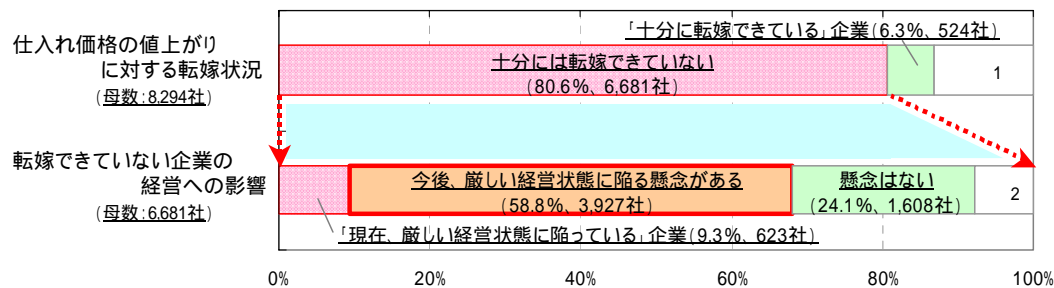
そこで帝国データバンクでは、仕入れ価格の値上がりによる企業への影響について調査を実施した。調査期間は 2006 年 9 月 21 日～30 日。調査対象は全国 2 万 35 社で、有効回答企業数は 9,570 社（回答率 47.8%）。

#### 8 割超が十分な価格転嫁できず、収益性の低下を余儀なくされる状況に

仕入れ価格の値上がりについて販売価格への転嫁状況を尋ねたところ、「仕入れ価格の値上がりが起きていない」企業（1,276 社）を除く 8,294 社のうち、「十分に転嫁できている」と回答した企業は 524 社、構成比 6.3%にとどまった。

一方、「十分には転嫁できていない」企業は同 80.6%（6,681 社）と 8 割超となっており、多くの企業で収益性の低下を余儀なくされていることが明らかとなった。

#### 仕入れ価格の値上がりについて



注： 1は「分からない」企業（13.1%、1,089社）、 2は「分からない」企業（7.8%、523社）

企業からは、「納入先では一般消費者への販売価格が値上げできず、当社の値上げも受け入れてもらえない」（金属加工、静岡県）「まったく転嫁できず、むしろさらに低下している。公共工事については談合が廃止され工事単価が著しく低下、当業界に一層のしわ寄せがきている。民間工事も過当競争で、受注価格の低下が進んでいる」（建設機械製造、東京都）といった声が聞かれた。

業界別にみると、『建設』（84.6%）や『製造』（87.9%）『運輸・倉庫』（86.4%）が特に困難な状況にあり、地域別でも『北海道』（83.6%）や『中国』（84.1%）『四国』（87.7%）などの地方圏で高水準だった。

#### 十分な価格転嫁ができていない企業のうち、過半数が先行きを懸念

「十分には転嫁できていない」企業（6,681 社）の経営への影響については、「現在、厳しい経営状態に陥っている」企業が約 1 割（9.3%、623 社）あったほか、「今後、厳しい経営状態に陥る懸念がある」企業が同 58.8%（3,927 社）あった。

「今後、厳しい経営状態に陥る懸念がある」企業について業界別でみると、『建設』（63.2%）や『製造』（59.4%）『小売』（60.3%）が特に厳しく、地域別でも『北海道』（62.9%）や『四国』（62.6%）などの地方圏で高水準だった。

エネルギーや鉱物資源は世界的な需要拡大傾向にあり、仕入れ値の上昇圧力は長期化していくことが見込まれる。「原価が上がって販売価格が上がらない状況が続けば、いずれ危機に陥る」（金属部品製造、大阪府）との懸念は広がっているものの、デフレ脱却の実感に乏しいなか、「経営努力では吸収できなくなっている」（水産物加工、北海道）のが現状だ。

政府は「いざなぎ景気」超えを確実視しているが、多くの企業では今後も厳しい経営環境が続くことには変わりはない。

### 価格転嫁について

		十分に転嫁できている	十分には転嫁できていない	分からない	合計
全体		6.3 ( 524 )	80.6 ( 6,681 )	13.1 ( 1,089 )	100.0 ( 8,294 )
業界	農・林・水産	4.8 ( 1 )	81.0 ( 17 )	14.3 ( 3 )	100.0 ( 21 )
	金融	4.4 ( 4 )	34.4 ( 31 )	61.1 ( 55 )	100.0 ( 90 )
	建設	2.9 ( 33 )	84.6 ( 975 )	12.5 ( 144 )	100.0 ( 1,152 )
	不動産	11.9 ( 21 )	56.8 ( 100 )	31.3 ( 55 )	100.0 ( 176 )
	製造	4.1 ( 107 )	87.9 ( 2,294 )	8.0 ( 208 )	100.0 ( 2,609 )
	卸売	10.1 ( 274 )	79.9 ( 2,172 )	10.0 ( 272 )	100.0 ( 2,718 )
	小売	8.6 ( 27 )	75.9 ( 239 )	15.6 ( 49 )	100.0 ( 315 )
	運輸・倉庫	3.1 ( 9 )	86.4 ( 248 )	10.5 ( 30 )	100.0 ( 287 )
	サービス	5.3 ( 48 )	65.6 ( 595 )	29.1 ( 264 )	100.0 ( 907 )
	その他	0.0 ( 0 )	52.6 ( 10 )	47.4 ( 9 )	100.0 ( 19 )
地域	北海道	3.9 ( 17 )	83.6 ( 361 )	12.5 ( 54 )	100.0 ( 432 )
	東北	4.7 ( 24 )	83.1 ( 427 )	12.3 ( 63 )	100.0 ( 514 )
	北関東	4.8 ( 24 )	85.7 ( 424 )	9.5 ( 47 )	100.0 ( 495 )
	南関東	7.2 ( 206 )	76.2 ( 2,181 )	16.6 ( 476 )	100.0 ( 2,863 )
	北陸	5.7 ( 23 )	83.9 ( 339 )	10.4 ( 42 )	100.0 ( 404 )
	東海	6.2 ( 51 )	82.5 ( 681 )	11.3 ( 93 )	100.0 ( 825 )
	近畿	7.6 ( 101 )	81.4 ( 1,087 )	11.0 ( 147 )	100.0 ( 1,335 )
	中国	6.0 ( 34 )	84.1 ( 477 )	9.9 ( 56 )	100.0 ( 567 )
	四国	3.7 ( 9 )	87.7 ( 214 )	8.6 ( 21 )	100.0 ( 244 )
	九州	5.7 ( 35 )	79.7 ( 490 )	14.6 ( 90 )	100.0 ( 615 )
規模	大企業	5.9 ( 109 )	73.3 ( 1,354 )	20.8 ( 384 )	100.0 ( 1,847 )
	中小企業	6.4 ( 415 )	82.6 ( 5,327 )	10.9 ( 705 )	100.0 ( 6,447 )

注1:母数は、9,570社のうち「仕入れ価格の値上がりが起きていない」と回答した8,294社  
 注2:網掛けは、全体平均を大幅に上回る

### 経営への影響について

		現在、厳しい	今後、厳しくなる	懸念はない	分からない	合計
全体		9.3 ( 623 )	58.8 ( 3,927 )	24.1 ( 1,608 )	7.8 ( 523 )	100.0 ( 6,681 )
業界	農・林・水産	29.4 ( 5 )	47.1 ( 8 )	17.6 ( 3 )	5.9 ( 1 )	100.0 ( 17 )
	金融	3.2 ( 1 )	58.1 ( 18 )	22.6 ( 7 )	16.1 ( 5 )	100.0 ( 31 )
	建設	11.5 ( 112 )	63.2 ( 616 )	17.3 ( 169 )	8.0 ( 78 )	100.0 ( 975 )
	不動産	5.0 ( 5 )	47.0 ( 47 )	37.0 ( 37 )	11.0 ( 11 )	100.0 ( 100 )
	製造	10.9 ( 249 )	59.4 ( 1,363 )	22.6 ( 519 )	7.1 ( 163 )	100.0 ( 2,294 )
	卸売	6.2 ( 134 )	56.6 ( 1,229 )	28.7 ( 623 )	8.6 ( 186 )	100.0 ( 2,172 )
	小売	14.6 ( 35 )	60.3 ( 144 )	19.2 ( 46 )	5.9 ( 14 )	100.0 ( 239 )
	運輸・倉庫	21.4 ( 53 )	55.6 ( 138 )	18.5 ( 46 )	4.4 ( 11 )	100.0 ( 248 )
	サービス	4.7 ( 28 )	60.3 ( 359 )	25.9 ( 154 )	9.1 ( 54 )	100.0 ( 595 )
	その他	10.0 ( 1 )	50.0 ( 5 )	40.0 ( 4 )	0.0 ( 0 )	100.0 ( 10 )
地域	北海道	12.2 ( 44 )	62.9 ( 227 )	14.1 ( 51 )	10.8 ( 39 )	100.0 ( 361 )
	東北	14.3 ( 61 )	64.4 ( 275 )	16.2 ( 69 )	5.2 ( 22 )	100.0 ( 427 )
	北関東	9.4 ( 40 )	58.5 ( 248 )	25.5 ( 108 )	6.6 ( 28 )	100.0 ( 424 )
	南関東	7.1 ( 155 )	56.9 ( 1,240 )	27.4 ( 597 )	8.7 ( 189 )	100.0 ( 2,181 )
	北陸	11.2 ( 38 )	62.5 ( 212 )	18.0 ( 61 )	8.3 ( 28 )	100.0 ( 339 )
	東海	10.6 ( 72 )	60.2 ( 410 )	22.2 ( 151 )	7.0 ( 48 )	100.0 ( 681 )
	近畿	7.5 ( 82 )	56.8 ( 617 )	28.2 ( 307 )	7.5 ( 81 )	100.0 ( 1,087 )
	中国	11.9 ( 57 )	57.0 ( 272 )	23.7 ( 113 )	7.3 ( 35 )	100.0 ( 477 )
	四国	10.3 ( 22 )	62.6 ( 134 )	21.5 ( 46 )	5.6 ( 12 )	100.0 ( 214 )
	九州	10.6 ( 52 )	59.6 ( 292 )	21.4 ( 105 )	8.4 ( 41 )	100.0 ( 490 )
規模	大企業	8.1 ( 110 )	53.3 ( 722 )	28.5 ( 386 )	10.0 ( 136 )	100.0 ( 1,354 )
	中小企業	9.6 ( 513 )	60.2 ( 3,205 )	22.9 ( 1,222 )	7.3 ( 387 )	100.0 ( 5,327 )

注1:母数は、「十分には価格転嫁ができていない」と回答した6,681社  
 注2:網掛けは、全体平均を大幅に上回る

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。